

基礎研 レポート

子育て世帯の定額減税に対する意識

控除額の多い多子世帯で認知度高、使途は生活費の補填、貯蓄

生活研究部 上席研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

1——はじめに～6月に実施された所得税・住民税の定額減税、その認知状況と使途は？

物価高が長期化し家計の負担が増す中で、今年6月に一人あたり4万円が控除される所得税・住民税の定額減税¹が実施された。政府によれば「賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却の一時的な措置」とのことで、3兆円規模の物価高対策となっている。

なお、定額減税では、納税者とその扶養家族が対象となり、例えば、納税者一人＋扶養家族二人の世帯では合計12万円が控除され、子育て世帯をはじめ家族の人数が多い世帯ほど、世帯あたりの控除額は大きくなる。

本稿では、ニッセイ基礎研究所が子育て世帯を対象に実施した調査²に基づき、定額減税の認知状況や控除額の実用について分析する。また、分析軸に用いた少子化対策への期待感についても確認する。

2——定額減税の認知状況～認知度は7割超、控除額の大きな多子世帯ほど認知

調査では、定額減税の説明を行った上で、その認知状況を尋ねたところ、全体では過半数が減税額まで認識しており（「知っていた（減税額まで知っていた）」が54.7%）、「知っていた（減税額までは知らなかった）」（18.9%）とあわせた認知度は7割を超えた（73.6%）（図表1）。一方で、「知らなかった」と回答した層は26.4%で、全体の約4分の1を占めていた。

属性別に見ると、女性（知っていた合計70.0%）と比べて男性（同77.6%、女性より＋7.6%pt）で、年齢は高いほど（50歳代で認知度は85.0%、全体より＋11.4%pt）、認知度は高い傾向がある。

子どもの人数は多いほど（3人以上で同80.5%、同＋6.9%pt）認知度は高く、多子世帯ほど世帯

¹ 所得税3万円・住民税1万円の合計4万円が控除。納税者（給与収入がおおよそ2千万円以下が対象）とその扶養家族が対象。定額減税の対象にはならない住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯には給付金が支給。

² 「子育て層消費性向調査」、調査時期は2024年7月、調査対象は小学2年生までの子のいる全国に住む20～59歳の男女、インターネット調査、株式会社クロス・マーケティングのモニターを利用、有効回答2,400。

当たりの控除額が増え、家計へのインパクトが大きいことが影響していると見られる。

また、認知度は高年収層で高い傾向がある（特に減税額まで知っている割合）。

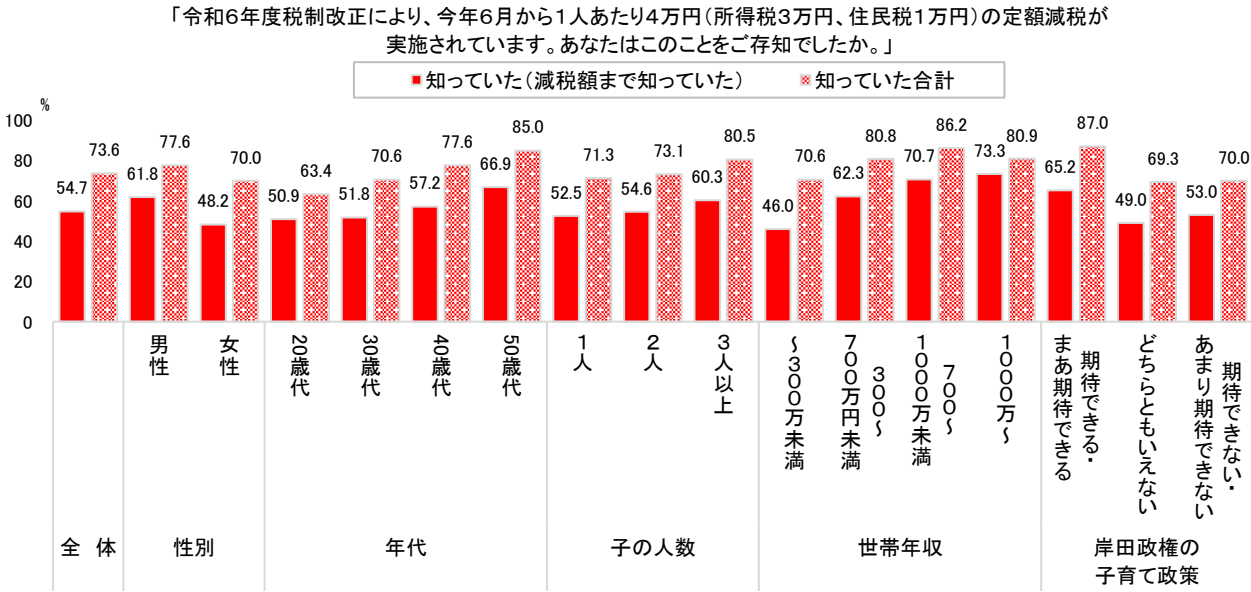
このほか、岸田政権の少子化対策に期待できると回答した層における認知度は87.0%に上り、日頃からの政策に対する期待感の高さを背景に、期待できないと回答した層（70.0%）と比べて大きな差を示している（政策に対する期待感の詳細については後述）。

図表1 定額減税の認知状況

	全 体	性別		年代				子の人数			世帯年収				岸田政権の 子育て政策		
		男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	1 人	2 人	3 人以上	300 万円未満	300 万円～ 700万円未満	700 万円～ 1000万円未満	1000 万円以上	まあ 期待できる	どちら ともいえない	あまり 期待できない
度数	2400	1145	1255	161	1192	887	160	1007	982	411	720	787	297	131	538	623	1239
知っていた（減税額まで知っていた）	54.7	61.8	48.2	50.9	51.8	57.2	66.9	52.5	54.6	60.3	46.0	62.3	70.7	73.3	65.2	49.0	53.0
知っていた（減税額までは知らなかった）	18.9	15.8	21.8	12.4	18.8	20.4	18.1	18.8	18.5	20.2	24.6	18.6	15.5	7.6	21.7	20.4	16.9
知らなかった	26.4	22.4	30.0	36.6	29.4	22.4	15.0	28.7	26.9	19.5	29.4	19.2	13.8	19.1	13.0	30.7	30.0
知っていた合計	73.6	77.6	70.0	63.4	70.6	77.6	85.0	71.3	73.1	80.5	70.6	80.8	86.2	80.9	87.0	69.3	70.0

（注1）「知っていた合計」は「知っていた（減税額まで知っていた）」＋「知っていた（減税額までは知らなかった）」

（注2）全体より±5%以上に網掛け



（資料）ニッセイ基礎研究所「子育て層消費性向調査」より作成

3——定額減税で増えた所得の使途～首位は「生活費の補填」、次いで「貯蓄」、「考えていない」も目立つ

定額減税によって増えた所得の使途を尋ねたところ（複数選択）、全体で最も多いのは「食費や日用品などの生活費の補填」（21.3%）で、次いで「貯蓄」（14.0%）、「レジャー」・「外食」（9.5%）、「旅行」（8.2%）、「投資（NISAなど）」（6.4%）、「趣味娯楽」（6.0%）と続く（図表2）。つまり、使途が決まっている場合には、旅行やレジャーなどの娯楽費というよりも生活費や貯蓄といった必需性の高い目的にあてられる様子が見られる。

一方で、「特に考えていない」（34.7%）との回答は、首位の「食費や日用品などの生活費の補填」

を10%pt以上上回る。なお、「定額減税の対象ではない」との回答は15.6%だが、定額減税を認知していなかった層では41.4%に達しており、認知していた層に占める割合（6.4%）を大きく上回ることから（図表略）、定額減税の実施を知らなかったために対象外と誤解している層が含まれている可能性がある。

属性別に見ても、性別や年代、子どもの人数によらず、最も多い使途は「食費や日用品などの生活費の補填」で、次いで「貯蓄」が続く。また、子どもの人数が多いほど、「食費や日用品などの生活費の補填」や「レジャー」、「外食」、「旅行」、「投資（NISAなど）」、「趣味娯楽」などの選択割合が高まる傾向があり、控除額が大きいことで使途に対する意識が比較的高い様子がうかがえる。なお、子どもが3人以上の層では「特に考えていない」との回答が26.5%にとどまる（全体より▲8.2%pt）。

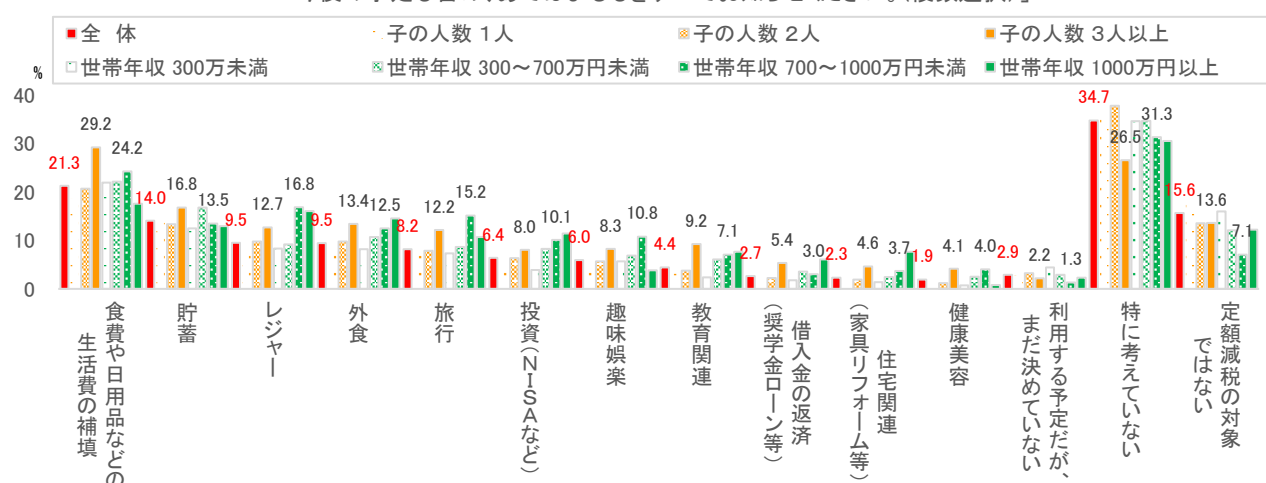
図表2 定額減税により増えた所得の使途（複数選択）

	全 体	性別		年代				子の人数			世帯年収				岸田政権の 子育て政策		
		男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	1人	2人	3人以上	300万円未満	300～700万円未満	700～1000万円未満	1000万円以上	まあ期待できる・期待できない	どちらともいえない	あまり期待できない・あまり期待できない
度数	2400	1145	1255	161	1192	887	160	1007	982	411	720	787	297	131	538	623	1239
食費や日用品などの生活費の補填	21.3	21.2	21.3	19.9	21.4	21.3	21.3	18.6	20.7	29.2	21.9	22.1	24.2	17.6	34.6	19.9	16.1
貯蓄	14.0	14.3	13.8	14.3	14.4	14.1	10.6	13.6	13.3	16.8	12.5	16.8	13.5	13.0	21.2	14.1	10.9
レジャー	9.5	12.1	7.2	8.7	8.5	10.8	10.6	7.9	9.8	12.7	8.3	9.1	16.8	16.0	19.1	8.0	6.1
外食	9.5	10.6	8.4	10.6	8.7	10.3	9.4	7.5	9.8	13.4	8.2	10.7	12.5	14.5	19.5	9.8	4.9
旅行	8.2	10.3	6.3	5.6	7.5	10.0	6.3	7.0	7.8	12.2	7.4	8.6	15.2	10.7	18.0	6.7	4.7
投資（NISAなど）	6.4	7.9	5.0	5.6	7.2	6.4	1.3	5.9	6.3	8.0	3.9	8.3	10.1	11.5	12.5	5.1	4.4
趣味娯楽	6.0	7.2	4.8	5.0	6.1	6.0	5.6	5.3	5.7	8.3	5.7	6.9	10.8	3.8	13.4	6.3	2.6
教育関連	4.4	5.3	3.6	3.1	4.7	4.6	2.5	3.1	3.8	9.2	2.4	6.1	7.1	7.6	11.3	3.0	2.1
借入金の返済（奨学金ローン等）	2.7	3.1	2.2	5.0	1.9	3.5	1.3	2.0	2.2	5.4	1.8	3.6	3.0	6.1	6.1	1.9	1.5
住宅関連（家具リフォーム等）	2.3	2.6	2.1	3.1	2.5	2.3	0.6	1.8	1.9	4.6	1.4	2.4	3.7	7.6	6.3	2.2	0.6
健康美容	1.9	2.4	1.5	2.5	1.9	2.0	0.6	1.7	1.2	4.1	0.7	2.5	4.0	0.8	5.2	1.8	0.6
利用する予定だが、まだ決めていない	2.9	2.9	2.9	5.0	2.5	2.8	3.8	2.8	3.3	2.2	4.4	2.9	1.3	2.3	3.9	2.7	2.5
特に考えていない	34.7	33.5	35.8	24.8	35.3	35.7	34.4	35.1	37.8	26.5	34.6	34.7	31.3	30.5	19.3	41.1	38.2
定額減税の対象ではない	15.6	13.1	17.9	24.2	17.4	12.2	12.5	18.5	13.5	13.6	16.0	12.1	7.1	12.2	3.7	11.1	23.1

（注1）上から「利用する予定だが、まだ決めていない」「特に考えていない」「定額減税の対象ではない」を除き、全体で選択割合の高い順。

（注2）全体より±5%以上に網掛け

「定額減税により増えた所得をお宅ではどのようなことに利用されましたか。
今後の予定も含め、あてはまるものをすべてお知らせください。（複数選択）」



（資料）ニッセイ基礎研究所「子育て層消費性向調査」より作成

世帯年収別に見ると、700 万円未満の層では全体と同様の傾向が見られるが、700 万円以上の層では、最も多い用途は「食費や日用品などの生活費の補填」であるものの、「レジャー」などの娯楽が「貯蓄」を上回っており、経済的な余裕のある様子がうかがえる。

また、岸田政権の少子化対策に期待できると回答した層では、「特に考えていない」（19.3%で全体より▲15.4%pt）や「定額減税の対象ではない」（3.7%で同▲11.9%pt）との回答が、全体を10%pt以上下回っている。一方で、例示した用途の選択割合は全体的に高くなっており、政策への期待が大きいことで定額減税に対する理解が深く、用途に対する意識も高い様子が見てとれる。

4——岸田政権の少子化対策への期待～期待できないが過半数、期待層は主に経済支援策に期待

1 | 期待感～期待できないが過半数、ただし経済支援策の拡充対象の多子世帯や高所得層で期待感高め

調査では、定額減税に対する意識とあわせて、岸田政権の少子化対策への期待などについても尋ねている。まず、期待感について見ると、全体で最も多いのは「期待できない」（31.2%）で、次いで「あまり期待できない」（20.5%）が続き、両者を合わせた期待できない層（51.7%）は過半数に上る（図

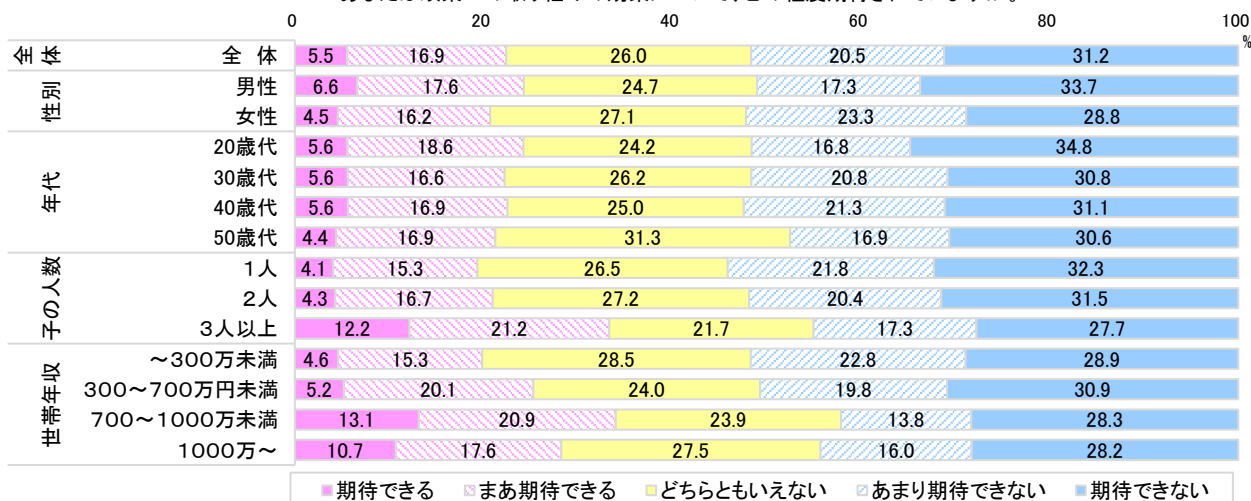
図表3 岸田内閣の少子化対策への期待（複数選択）

	全 体	性別		年代				子の人数			世帯年収			
		男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	1人	2人	3人以上	300万円未満	300～700万円未満	700～1000万円未満	1000万円以上
度数	2400	1145	1255	161	1192	887	160	1007	982	411	720	787	297	131
期待できる	5.5	6.6	4.5	5.6	5.6	5.6	4.4	4.1	4.3	12.2	4.6	5.2	13.1	10.7
まあ期待できる	16.9	17.6	16.2	18.6	16.6	16.9	16.9	15.3	16.7	21.2	15.3	20.1	20.9	17.6
どちらともいえない	26.0	24.7	27.1	24.2	26.2	25.0	31.3	26.5	27.2	21.7	28.5	24.0	23.9	27.5
あまり期待できない	20.5	17.3	23.3	16.8	20.8	21.3	16.9	21.8	20.4	17.3	22.8	19.8	13.8	16.0
期待できない	31.2	33.7	28.8	34.8	30.8	31.1	30.6	32.3	31.5	27.7	28.9	30.9	28.3	28.2
期待できる合計	22.4	24.3	20.7	24.2	22.2	22.5	21.3	19.4	21.0	33.3	19.9	25.3	34.0	28.2
期待できない合計	51.6	51.0	52.2	51.6	51.6	52.4	47.5	54.1	51.8	45.0	51.7	50.7	42.1	44.3

（注1）「期待できる合計」は「期待できる」＋「まあ期待できる」、「期待できない合計」は「あまり期待できない」＋「期待できない」

（注2）全体より±5%以上に網掛け

岸田内閣では、2030年代に入るまでの期間を少子化傾向の反転に向けたラストチャンスと位置づけ、今後3年間に少子化対策の「加速化プラン」に取り組むこととしています。
あなたは政策への取り組みの効果について、どの程度期待されていますか。



（資料）ニッセイ基礎研究所「子育て層消費性向調査」より作成

表3)。一方で、「期待できる」(5.5%)と「まあ期待できる」(16.9%)を合わせた期待できる層は22.4%にとどまり、期待できない層の半数に満たない。

属性別に見ても、いずれも「期待できない」との回答が最も多く、期待できない層が期待できる層を上回る状況は同様である。しかし、期待できる層は子どもが3人以上の層(33.3%)や世帯年収700万円以上の層で3割前後を占めて、全体と比べて多い傾向がある。

この理由としては、岸田政権による子育てに関わる経済支援策の拡充において、多子世帯は恩恵が大きいことに加えて、これまで対象外であった高所得世帯も対象となることが考えられる。この秋から児童手当は第3子以降が月額3万円へと2倍に増額されるとともに、所得制限が撤廃される³。また、2025年度から開始される大学無償化制度の対象は3人以上の子どもを扶養している世帯⁴であるとともに、所得制限が設けられていない。

2 | 期待する理由～家計の負担軽減が約半数、若い世代で両立のしやすさなど環境面の支援を評価

岸田政権の少子化対策に「期待できる」「やや期待できる」と回答した層に対して、その理由を尋ねたところ(複数選択)、全体で最も多いのは「家計の負担軽減が期待できるから」(46.5%)であり、次いで「教育費の負担が軽減されるから」(32.5%)、「長期的に子育てが支援される安心感があるから」(30.5%)、「経済的に厳しい家庭でも子供を育てやすくなるから」(27.1%)、「子育てと仕事の両立がしやすくなるから」(22.1%)、「働く親にとって負担が減るから」(21.4%)、「所得制限がなくなり、すべての家庭が支援を受けられるから」(21.0%)までが2割台で続き、特に、経済的な支援策に対して期待が強い様子がうかがえる(図表4)。

属性別に見ても、いずれも「家計の負担軽減が期待できるから」が首位であり、次いで「教育費の負担が軽減されるから」が続く。

男女を比べると、男性では「包括的な支援が社会全体の意識改革につながるから」(男性16.9%、女性11.5%、男性が女性より+5.4%pt)や「働く親にとって負担が減るから」(同23.4%、同19.2%、同+4.2%pt)が、女性では「経済的に厳しい家庭でも子供を育てやすくなるから」(同25.5%、同28.8%、女性が男性より+3.3%pt)や「働きやすい環境が整うことで、女性も働きやすくなるから」(同10.8%、同13.8%、同+3.0%pt)がやや高い傾向がある。

年代別に見ると、年齢が高いほど「家計の負担軽減が期待できるから」や「働く親にとって負担が減るから」、「所得制限がなくなり、すべての家庭が支援を受けられるから」の選択割合が高まる傾向があり、特に50歳代では「家計の負担軽減が期待できるから」(61.8%、全体より+15.3%pt)と「包括的な支援が社会全体の意識改革につながるから」(20.6%、同+6.3%pt)の高さが目立つ。このほか50歳代では「育児休業がとりやすくなり、育児に専念できるから」(17.6%、同+6.8%pt)と「働きやすい環境が整うことで、女性も働きやすくなるから」(17.6%、同+5.3%pt)も高い。なお、後

³ こども家庭庁「こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)」によると、現在は、主たる生計者の年収960万円～1,200万円未満は月額5,000円の支給で、年収1,200万円以上は支給対象外(こども2人と年収103万円以下の配偶者の場合)。これらをあらため、第1子・第2子については0歳から3歳未満は一律月額15,000円、3歳から高校生は月額10,000円、第3子以降は0歳から高校生まで全て月額3万円とする(現在は高校生は対象外)。

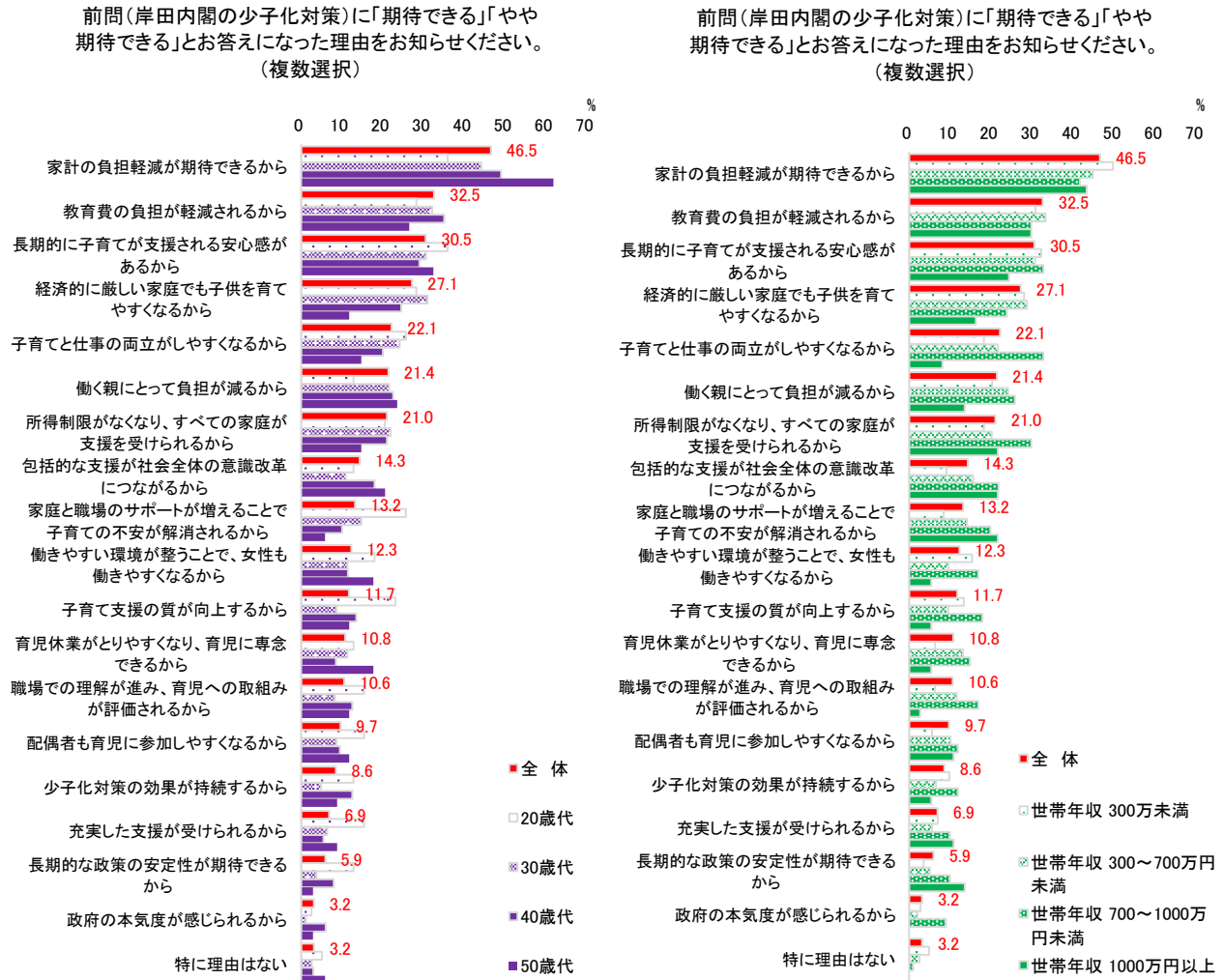
⁴ 支援の上限は、大学の場合、授業料は国公立約54万円、私立約70万円、入学金は国公立約28万円、私立約26万円(大学以外も校種・設置者ごとに設定)。

図表4 岸田内閣の少子化対策に期待できる理由（「期待できる」「まあ期待できる」と回答した層）

	度数	全体	性別		年代				子の人数			世帯年収				
			男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	1人	2人	3人以上	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1000万円未満	1000万円以上
家計の負担軽減が期待できるから	538	278	260	39	265	200	34	195	206	137	143	199	101	37		
教育費の負担が軽減されるから	46.5	47.8	45.0	35.9	44.2	49.0	61.8	47.2	45.1	47.4	49.7	44.7	41.6	43.2		
長期的に子育てが支援される安心感があるから	32.5	33.8	31.2	28.2	32.1	35.0	26.5	32.8	30.1	35.8	30.8	33.2	29.7	29.7		
経済的に厳しい家庭でも子供を育てやすくなるから	30.5	29.5	31.5	35.9	30.6	29.0	32.4	26.7	33.0	32.1	32.2	30.7	32.7	24.3		
子育てと仕事の両立がしやすくなるから	27.1	25.5	28.8	28.2	30.9	24.5	11.8	27.2	25.2	29.9	28.0	28.6	23.8	16.2		
働く親にとって負担が減るから	22.1	21.2	23.1	25.6	24.2	20.0	14.7	20.0	23.8	22.6	18.2	21.6	32.7	8.1		
所得制限がなくなり、すべての家庭が支援を受けられるから	21.0	21.6	20.4	20.5	21.9	21.0	14.7	20.0	19.9	24.1	18.2	20.1	29.7	21.6		
包括的な支援が社会全体の意識改革につながるから	14.3	16.9	11.5	12.8	10.9	18.0	20.6	12.3	13.6	18.2	9.1	15.6	21.8	21.6		
家庭と職場のサポートが増えることで、子育ての不安が解消されるから	13.2	13.7	12.7	25.6	14.7	10.0	5.9	10.3	10.7	21.2	8.4	14.1	19.8	21.6		
働きやすい環境が整うことで、女性も働きやすくなるから	12.3	10.8	13.8	17.9	11.3	11.5	17.6	11.3	10.2	16.8	15.4	9.5	16.8	5.4		
子育て支援の質が向上するから	11.7	10.4	13.1	23.1	8.7	13.5	11.8	11.3	11.2	13.1	13.3	9.5	17.8	5.4		
育児休業がとりやすくなり、育児に専念できるから	10.8	12.2	9.2	12.8	11.3	8.5	17.6	12.3	8.7	11.7	6.3	13.1	14.9	5.4		
職場での理解が進み、育児への取り組みが評価されるから	10.6	10.8	10.4	15.4	8.3	12.5	11.8	9.7	10.2	12.4	6.3	11.6	16.8	2.7		
配偶者も育児に参加しやすくなるから	9.7	9.4	10.0	15.4	8.7	9.5	11.8	7.7	7.8	15.3	5.6	10.1	11.9	10.8		
少子化対策の効果が持続するから	8.6	7.9	9.2	12.8	4.9	12.5	8.8	9.2	7.3	9.5	9.8	6.5	11.9	5.4		
充実した支援を受けられるから	6.9	7.2	6.5	15.4	6.4	5.5	8.8	7.2	5.3	8.8	7.0	5.5	9.9	10.8		
長期的な政策の安定性が期待できるから	5.9	6.8	5.0	12.8	3.8	8.0	2.9	6.2	4.4	8.0	3.5	5.0	9.9	13.5		
政府の本気度が感じられるから	3.2	4.0	2.3	2.6	1.1	6.0	2.9	3.1	2.4	4.4	2.8	2.0	8.9	0.0		
特に理由はない	3.2	2.2	4.2	5.1	2.6	3.0	5.9	4.6	3.4	0.7	4.9	2.5	1.0	0.0		

（注1）上から「特に理由はない」を除き、全体で選択割合の高い順。

（注2）全体より±5%以上に網掛け



（資料）ニッセイ基礎研究所「子育て層消費性向調査」より作成

者は20歳代(17.9%、同+5.6%pt)でも高い。

一方、若い年代ほど、「家庭と職場のサポートが増えることで、子育ての不安が解消されるから」や「子育てと仕事の両立がしやすくなるから」(20歳代でどちらも25.6%)が高い傾向がある。このほか20歳代では「長期的に子育てが支援される安心感があるから」(35.9%、全体より+5.4%pt)や「子育て支援の質が向上するから」(23.1%、同+11.4%pt)、「充実した支援が受けられるから」(15.4%、同+8.5%pt)、「長期的な政策の安定性が期待できるから」(12.8%、同+6.9%pt)、「配偶者も育児に参加しやすくなるから」(15.4%、同+5.7%pt)も高い。

つまり、年齢が高い方が少子化対策に対して経済面の負担軽減を評価する傾向が強いとともに、育児の取りやすさや女性の働きやすさを評価する傾向がある。この理由としては、50歳代などは教育費がかさむ時期であることに加えて、現在ほど仕事と家庭の両立環境が整っていない時期に育児をしてきた世代であることも影響しているのだろう。一方、若い世代の方が経済面というよりも環境面の支援等を評価する傾向が強く、子育ての不安解消や両立のしやすさ(配偶者もあわせて)、質の向上などを期待する様子が読み取れる。

子どもの人数別に見ると、全体的に3人以上で選択割合が高い項目が多いが、特に「家庭と職場のサポートが増えることで、子育ての不安が解消されるから」(21.2%、全体より+8.0%pt)と「配偶者も育児に参加しやすくなるから」(15.3%、同+5.6%pt)で高くなっている。

世帯年収別には、世帯年収が少ないほど「経済的に厳しい家庭でも子供を育てやすくなるから」や「家計の負担軽減が期待できるから」などの経済面に対する負担軽減策の選択割合が高い傾向がある。一方、世帯年収が多いほど「家庭と職場のサポートが増えることで、子育ての不安が解消されるから」や「包括的な支援が社会全体の意識改革につながるから」などが高い傾向がある。年代による違いで見られるほどではないが、世帯年収が少ない方が少子化対策に対して経済面の評価を、世帯年収が多い方が経済面というよりも環境面の支援による意識の変化を評価する傾向が強いようだ。

なお、「子育てと仕事の両立がしやすくなるから」(32.7%、全体より+10.6%pt)や「所得制限がなくなり、すべての家庭が支援を受けられるから」(29.7%、同+8.7%pt)、「職場での理解が進み、育児への取り組みが評価されるから」(16.8%、同+6.2%pt)など、世帯年収700~1,000万円未満を中心に選択割合が高まる項目も多い。この理由としては、当該層は、2人以上の未就学児を育てているなど子育てに比較的手のかかる層が多いために(当調査では、世帯年収700~1,000万円未満の層に占める長子が未就学児の割合は48.9%⇨全体では51.0%、子どもの人数が2人以上は64.2%⇨全体では58.0%)、特に両立環境のしやすさを評価する傾向が強いことが考えられる。

5——おわりに～一時的ではなく継続的な所得増が個人消費の改善、少子化抑制にもつながる

本稿では、ニッセイ基礎研究所が子育て世帯を対象にした調査に基づき、6月に実施された所得税・住民税の定額減税に対する意識や、岸田政権の少子化対策への期待感について捉えた。

その結果、定額減税の実施については過半数が減税額まで認知しており、減税額までは知らない層をあわせると、認知度は7割を超えていた。なお、子どもの人数が多いほど、控除額が増えて家計へのインパクトが大きいのか認知度は高い傾向があった。また、日頃からの政策に対する期待感の高

さを背景に、岸田政権の少子化対策に期待できると回答した層の認知度は約9割に上った。

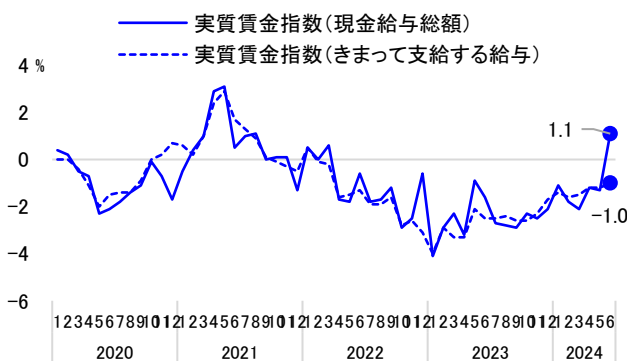
定額減税によって増えた所得の使途については「特に考えていない」との回答が3割を超えて目立ったが、使途が決まっている場合には生活費の補填や貯蓄が上位にあがり、娯楽費よりも必需性の高い目的に充てられる傾向が見られた。また、子どもの人数が多いほど使途に対する意識が高い傾向があった。なお、世帯年収700万円以上の層でも生活費の補填が首位には上がったが、「レジャー」などの娯楽費が貯蓄の選択割合を上回ることが特徴的であった。

岸田政権の少子化対策については期待できるとの回答は約2割にとどまったが、多子世帯や高所得世帯で多い傾向があった。この理由としては、多子世帯は子育てに関わる経済支援策の拡充において恩恵が大きいこと、高所得世帯は所得制限が撤廃されることで対象に含められるようになることなどが考えられる。また、少子化対策に期待する理由の上位には家計や教育費の負担軽減といった経済支援策が上がったが、若い世代や多子世帯では子育てにおける不安解消や両立しやすさ（配偶者もあわせて）といった環境面の支援策を評価する傾向もあった。

6月に実施された定額減税は、「デフレ完全脱却のための環境面総合経済対策⁵」の一環として行われた。政府は、今年の春闘による賃上げが給与に反映される時期に定額減税の実施を重ねることで、国民が手取りの増加を実感し、それが消費活性化につながり、最終的にデフレからの完全脱却を目指すシナリオを描いている。実際に2024年6月の実質賃金は、賞与等を含む「現金給与総額」を見ると2年3カ月ぶりにプラスへと転じ（図表5）、定額減税と合わせて所得が増えた世帯も多いと見られる。

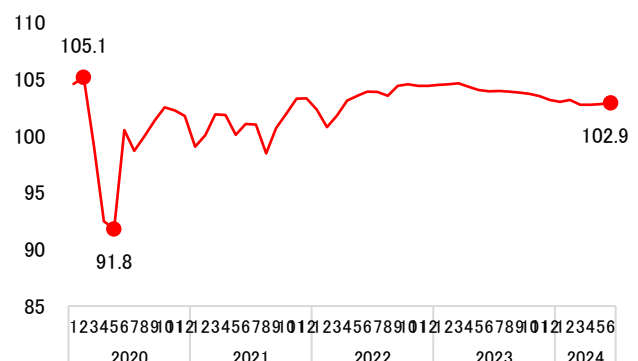
しかしながら、個人消費は依然として低迷しているが、この原因には、可処分所得の増加が一時的なもので、継続的なものと認識されていないことがあげられる。定額減税は一回限りの措置であり、実質賃金においては、主に基本給から成る「きまって支給する給与」が依然として前年を下回っている。裏を返すと、基本給が底上げされ、可処分所得の増加が継続的なものであるとの認識が広がれば、個人消費が改善へと向かう期待できる。加えて、将来を担う若者世代の所得が継続的に増え、経済基盤が安定化していくことは、これまでも述べてきたように⁶、少子化抑制といった構造的な課題の解決にもつながる。

図表5 実質賃金指数（前年同月比）



（資料）総務省「消費者物価指数」および厚生労働省「毎月勤労統計」より作成

図表6 総消費動向指数（C T I マクロ）（2020年=100）



（資料）総務省「消費動向指数」より作成

⁵ 内閣府「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～（令和5年11月2日）」など。

⁶ 久我尚子「[求められる将来世代の経済基盤の安定化—非正規雇用が生む経済格差と家族形成格差](#)」（2023/3/27）など。